

**【表紙】**

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年12月26日提出
【発行者名】	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水嶋 浩雅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	山口 節一
【電話番号】	03-5208-5211
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日経平均ブル2倍上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成26年 7月 3日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成26年10月末現在）

##### 1) 資本金

370百万円

##### 2) 沿革

平成11年11月：シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社設立

平成11年12月：投資顧問業の登録 関東財務局長 第903号

平成12年5月：投資一任契約に係る業務の認可 金融再生委員会 第27号

平成13年4月：投資信託委託業認可 内閣総理大臣 第5号

平成19年9月：金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第341号

##### 3) 大株主の状況

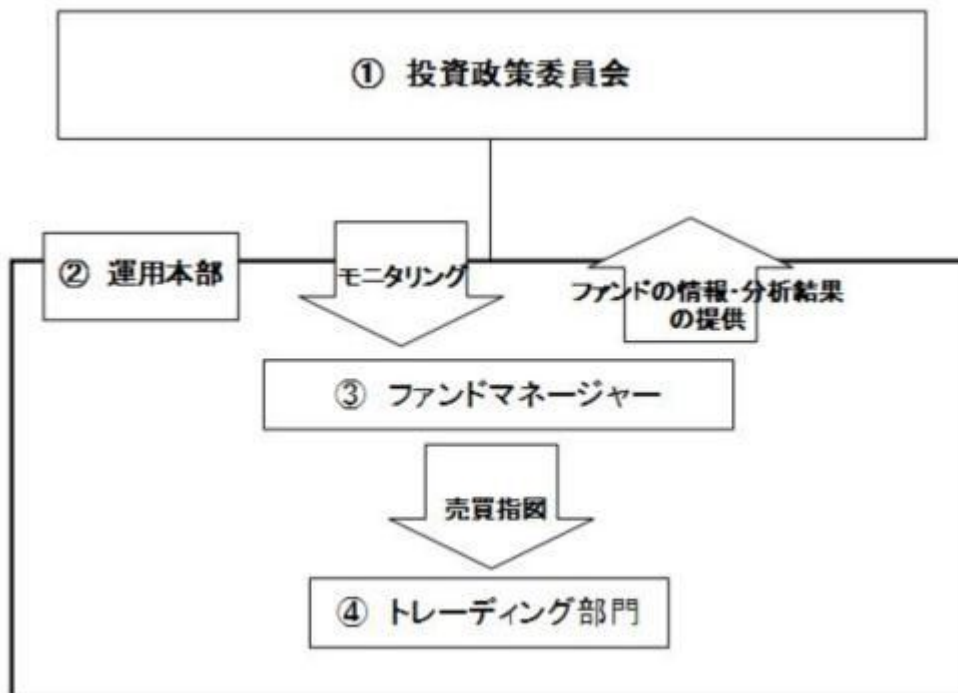
名 称	住 所	所有株数	所有比率
(株)シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	7,400株	100%

#### 2【投資方針】

#### (3)【運用体制】

<更新後>

当ファンドの運用体制



#### 投資政策委員会

投資政策委員会規程に基づき、運用手法、運用戦略の調査・研究を行ったうえで、国内外の経済・金融情報および各国の市場等の調査・分析を行い、ファンド毎の運用手法・運用戦略を決定します。

#### 運用本部

で決定したファンド毎の運用手法、戦略及びリスク許容度に基づいて、運用本部は、運用計画を決定します。

#### ファンド・マネージャー

運用計画に基づき、ファンド毎のガイドライン及び運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。

#### トレーディング部門

ファンド・マネージャーから発注の指示を受け、事前にチェックを行ったうえで、最良執行の方針に則り売買の執行を行います。

- \* 投資政策委員会の構成員は、15名程度、運用本部は、10名程度、トレーディング部門は、3名程度で構成されています。

ファンド運用に関する社内規程等として、投資政策委員会規程、投資判断者服務規程、信用取引に係る社内規則、債券の貸借取引等に係る業務規則、資金の借入に係る業務規則、コールローンの取り手選定に係る規則、外国為替予約に係る業務規則、有価証券先物取引等取扱規則、株式の貸付に係る社内規則及び売買執行に関する基準（株式及び債券）、取引執行に関する基準（店頭デリバティブ取引）等を設けて遵守すべき基本的な事項を定めています。

上記は平成26年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### （５）【投資制限】

#### <訂正前>

##### 約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるもののうち、株価指数に係るものに限ります。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるもののうち、株価指数に係るものに限ります。以下

同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

- 4) デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- 5) 外貨建資産への投資は行ないません。

#### <訂正後>

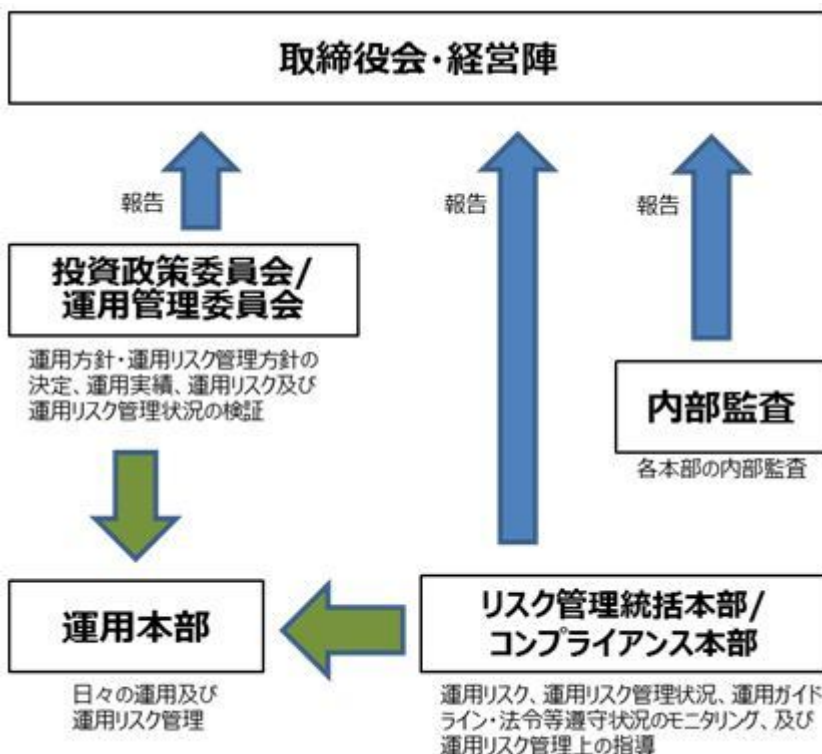
##### 約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるもののうち、株価指数に係るものに限ります。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるもののうち、株価指数に係るものに限ります。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 4) デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- 5) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 6) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

### 3【投資リスク】

#### <更新後>

#### (2) リスク管理体制



上記は平成26年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### <流動性リスクの管理体制>

当社では、「市場動向、市場や行政等による規制、資金流失などにより、有価証券等の売却等において、市場実勢よりも著しく不利な価格による取引を余儀なくされること、または取引が成立しないこと」を流動性リスクと考えております。組入資産の流動性リスクの状況は、リスク管理部門が随時モニタリングし、流動性リスクが極めて高くなった場合には、運用本部及びコンプライアンス部門も含めて対応するこ

ととしております。

< 更新後 >

## (参考情報)

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

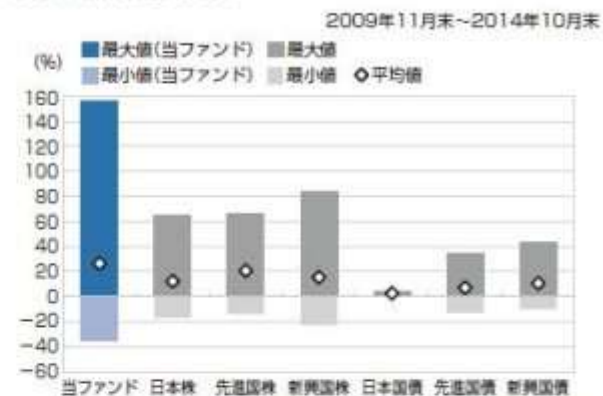


\*分配金再投資基準価額は、前日割の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。当初元本(1口あたり)を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。  
 \*年間騰落率は、2009年11月から2014年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
 なお、2014年4月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

\*分配金再投資基準価額は、前日割の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	156.0	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	△35.4	△17.0	△13.6	△22.9	0.4	△12.7	△10.1
平均値	26.4	12.1	20.3	15.7	2.3	7.1	10.4

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 \*2009年11月から2014年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
 なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出してあります。  
 \*決算日に対応した数値とは異なります。  
 \*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数
日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## ( 1 ) 【申込手数料】

## &lt; 訂正前 &gt;

取得申込受付日の基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。当該手数料にかかる消費税等相当額を含みます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## &lt; 訂正後 &gt;

取得申込受付日の基準価額に販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。当該手数料にかかる消費税等相当額を含みます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

## ( 3 ) 【信託報酬等】

## &lt; 更新後 &gt;

## 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.81%（税抜0.75%）以内の率を乗じて得た額とします。

## 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.75%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.75%	0.70%	0.05%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

## 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

## 5 【運用状況】

以下の運用状況は2014年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## ( 1 ) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	12,200,458,300	48.97
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		12,715,390,458	51.03

合計(純資産総額)	24,915,848,758	100.00
-----------	----------------	--------

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	43,533,600,000	174.72

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第486回国庫短期証券	5,100,000,000	99.99	5,099,955,000	99.99	5,099,969,400		2014/12/3	20.47
日本	国債証券	第488回国庫短期証券	2,400,000,000	99.99	2,399,990,400	100.00	2,400,230,400		2015/1/26	9.63
日本	国債証券	第485回国庫短期証券	1,900,000,000	99.99	1,899,984,800	100.00	1,900,085,500		2015/1/19	7.63
日本	国債証券	第482回国庫短期証券	1,400,000,000	99.99	1,399,967,300	100.00	1,400,033,600		2015/1/8	5.62
日本	国債証券	第480回国庫短期証券	1,000,000,000	100.00	1,000,096,000	100.01	1,000,141,000		2015/9/24	4.01
日本	国債証券	第479回国庫短期証券	400,000,000	99.99	399,999,200	99.99	399,998,400		2014/12/15	1.61

## ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	48.97
合計	48.97

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価先物	買建	2,640	日本円	40,515,605,360	43,533,600,000	174.72

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (3)【運用実績】



## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第1計算期間末 (2014年 4月 3日)	25,602	25,602	10,493	10,493	10,500
2013年10月末日	12,248		9,645		9,630
11月末日	8,096		11,566		11,460
12月末日	10,005		12,352		12,350
2014年 1月末日	20,702		10,198		10,280
2月末日	20,675		10,135		10,090
3月末日	24,768		10,151		10,130
4月末日	20,833		9,301		9,410
5月末日	21,258		9,842		9,820
6月末日	17,259		10,524		10,510
7月末日	14,109		11,198		11,160
8月末日	16,480		10,843		10,840
9月末日	10,477		12,043		12,020
10月末日	24,915		12,396		12,290

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2013年 5月 8日～2014年 4月 3日	0.0000
当中間期	2014年 4月 4日～2014年10月 3日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2013年 5月 8日～2014年 4月 3日	4.93
当中間期	2014年 4月 4日～2014年10月 3日	8.82

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2013年 5月 8日～2014年 4月 3日	5,100,000	2,660,000

当中間期	2014年 4月 4日 ~ 2014年10月 3日	2,440,000	3,630,000
------	---------------------------	-----------	-----------

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

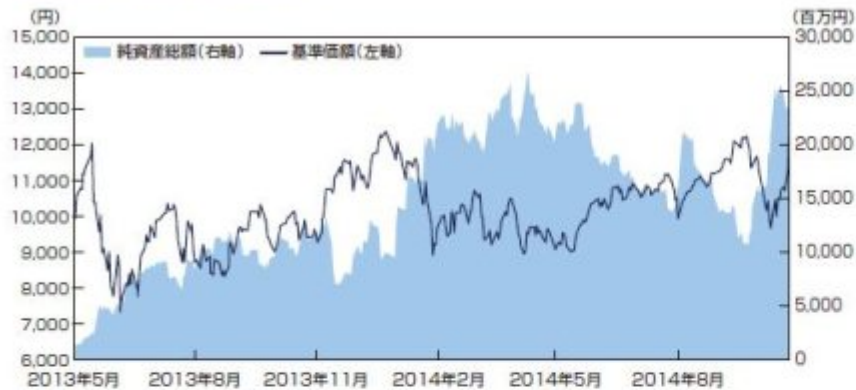
## 参考情報

< 更新後 >

## 運用実績

(2014年10月31日現在)

### < 基準価額・純資産の推移 >



基準価額	12,396円
純資産総額	249.16億円

### < 分配の推移 >

決算期	分配金
2014年4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1口当たり、税引前の金額です。

### < 主要な資産の状況 >

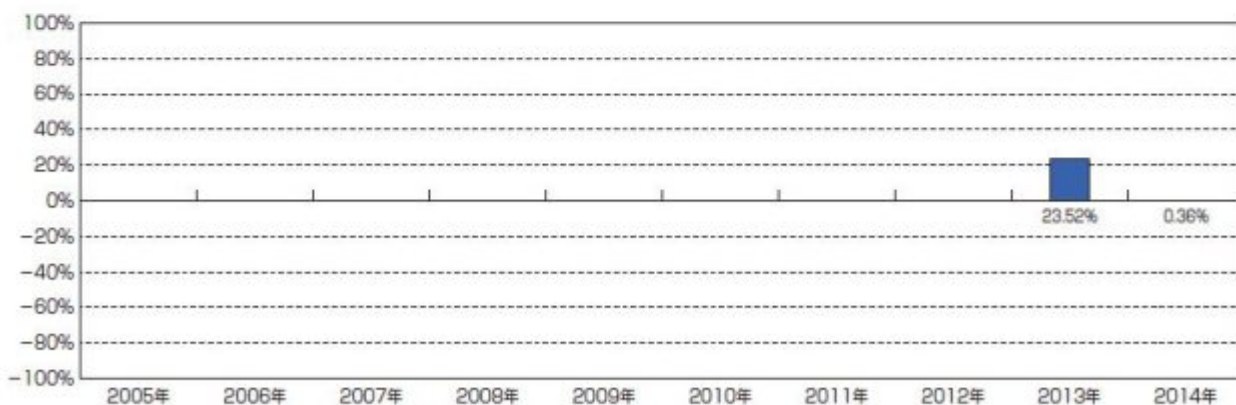
#### ■ 資産の配分

組入資産	比率
公社債	49.0%
現金その他	51.0%

#### ■ 株価指数先物取引の状況

取引内容	比率
日経平均先物 2014年12月限 買建	174.7%

### < 年間収益率の推移 > (暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は、基準価額で計算しています。

・2013年は設定日(5月8日)から年末までの騰落率、2014年は年初来10月末までの騰落率を表示しています。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (5)【その他】

<更新後>

信託約款の変更など

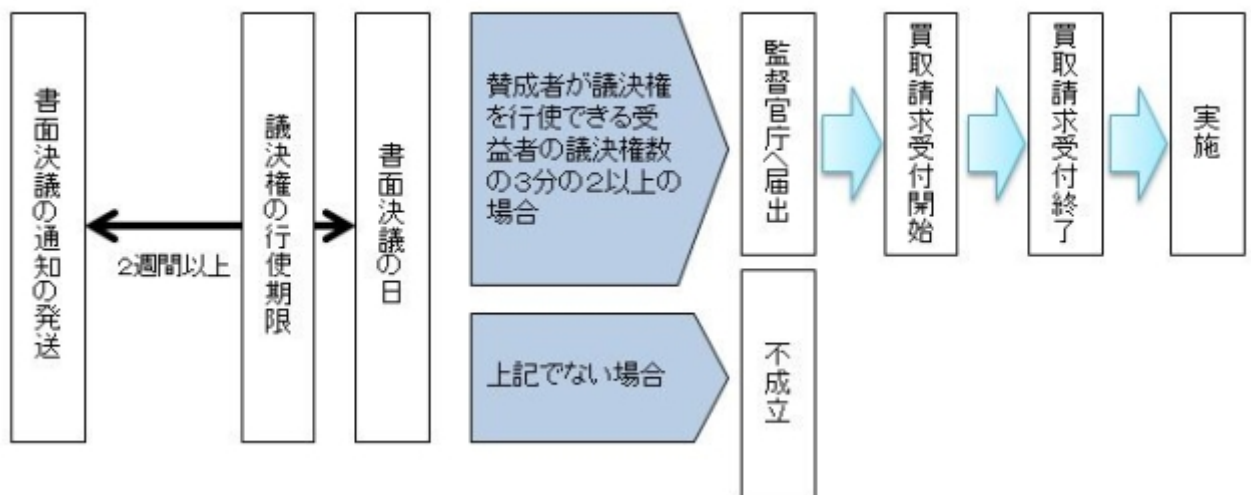
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

<更新後>

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
 なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年 4月 4日から平成26年10月 3日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

## 【中間財務諸表】

## 【日経平均ブル2倍上場投信】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 (平成26年 4月 3日現在)	当中間計算期間末 (平成26年10月 3日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	8,665,156,024	6,157,306,119
国債証券	14,499,216,600	8,199,952,800
派生商品評価勘定	498,355,532	112,295,252
未収利息	10,303	8,097
差入委託証拠金	2,152,030,000	877,790,000
流動資産合計	25,814,768,459	15,347,352,268
資産合計	25,814,768,459	15,347,352,268
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	136,132,988	88,713,812
未払金	22,235,245	899,997,300
未払受託者報酬	3,395,264	4,962,246
未払委託者報酬	47,533,634	69,471,373
その他未払費用	3,416,119	12,154,007
流動負債合計	212,713,250	1,075,298,738
負債合計	212,713,250	1,075,298,738
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	24,400,000,000	12,500,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,202,055,209	1,772,053,530
（分配準備積立金）	91,078,802	91,078,802
元本等合計	25,602,055,209	14,272,053,530
純資産合計	25,602,055,209	14,272,053,530
負債純資産合計	25,814,768,459	15,347,352,268

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 (自 平成25年 5月 8日 至 平成25年11月 7日)	当中間計算期間 (自 平成26年 4月 4日 至 平成26年10月 3日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	737,237	1,711,271
有価証券売買等損益	2,077,330	1,439,100

	前中間計算期間 (自 平成25年 5月 8日 至 平成25年11月 7日)	当中間計算期間 (自 平成26年 4月 4日 至 平成26年10月 3日)
派生商品取引等損益	965,489,329	2,540,245,576
営業収益合計	968,303,896	2,543,395,947
営業費用		
受託者報酬	2,175,175	4,962,246
委託者報酬	30,452,394	69,471,373
その他費用	6,182,874	12,154,007
営業費用合計	38,810,443	86,587,626
営業利益又は営業損失（ ）	929,493,453	2,456,808,321
経常利益又は経常損失（ ）	929,493,453	2,456,808,321
中間純利益又は中間純損失（ ）	929,493,453	2,456,808,321
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	1,202,055,209
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,720,000	207,820,000
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	176,720,000	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	207,820,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,703,240,000	2,094,630,000
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,094,630,000
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,703,240,000	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	597,026,547	1,772,053,530

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>株価指数先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p>

( 中間貸借対照表に関する注記 )

区分	第1期 (平成26年 4月 3日現在)	当中間計算期間末 (平成26年10月 3日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	期首元本額 1,000,000,000円 期中追加設定元本額 50,000,000,000円 期中解約元本額 26,600,000,000円	期首元本額 24,400,000,000円 期中追加設定元本額 24,400,000,000円 期中解約元本額 36,300,000,000円
2. 受益権の総数	2,440,000口	1,250,000口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前中間計算期間 (自 平成25年 5月 8日 至 平成25年11月 7日)	当中間計算期間 (自 平成26年 4月 4日 至 平成26年10月 3日)
その他費用	主に印刷費用、上場関連費用及び監査費用等であります。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成26年 4月 3日現在)	当中間計算期間末 (平成26年10月 3日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているためその差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「中間注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「中間注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）  
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）  
 取引の時価等に関する事項  
 （株式関連）

第1期（平成26年4月 3日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	44,907,937,456	-	45,270,160,000	362,222,544
合計		44,907,937,456	-	45,270,160,000	362,222,544

当中間計算期間末（平成26年10月 3日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	30,550,818,560	-	30,574,400,000	23,581,440
合計		30,550,818,560	-	30,574,400,000	23,581,440

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。  
 このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおります。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

第1期 （平成26年 4月 3日現在）	当中間計算期間末 （平成26年10月 3日現在）
1口当たりの純資産額 10,493円	1口当たりの純資産額 11,418円

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年10月31日現在です。

### 【純資産額計算書】

資産総額	26,265,479,590円
負債総額	1,349,630,832円
純資産総額（ - ）	24,915,848,758円
発行済口数	2,010,000口
1口当たり純資産額（ / ）	12,396円



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

資本金の額

平成26年10月末現在	資本金	370百万円
	発行する株式の総数	12,000株
	発行済株式総数	7,400株

過去5年間における主な資本金の増減

該当事項はありません。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

- ・委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。
- ・平成26年10月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託の総ファンド数は65本であり、当該ファンドの純資産総額の合計は357,964百万円です。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	41	295,041
単位型株式投資信託	17	58,970
単位型公社債投資信託	7	3,953
合計	65	357,964

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 更新後 >

###### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 資本金の額 : 51,000百万円（平成26年3月末現在）  
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	31,703百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,000百万円	

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年10月29日

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日経平均ブル2倍上場投信の平成26年4月4日から平成26年10月3日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日経平均ブル2倍上場投信の平成26年10月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年4月4日から平成26年10月3日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 慎 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。